

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 「秋の我慢の3連休に」、外出自粛要請

— 中川会長 —

中川俊男会長は11月18日の会見で、21日から23日までの3連休を「秋の我慢の3連休」とし、外出を自粛するよう国民に呼び掛けた。東京都や北海道などを中心に新型コロナウイルスの新規感染者数が急増していることを受け、医療崩壊を防ぐためにも感染防止に努めてほしいと協力を求めた。「コロナに慣れないでください。コロナを甘く見ないでください。秋の我慢の3連休としてお過ごしください」と述べた。

中川会長は感染拡大地域への移動を自粛することが重要とし、「一人一人の行動の積み重ねで全国への蔓延を防ぐことができると考えている」と述べた。3連休は「家で十分な換気を行った上で、しっかりと睡眠を取り、ゆっくりとお過ごしいただきたい」とした。不安感を募らせている人がいる一方、一部の人には「コロナ慣れ」の風潮があるのではないかとし、あらためて気を引き締めるよう求めた。

医療提供体制については、感染拡大が続け

ば、重症者が増えて圧迫されることになると危機感を示し、「最前線で戦う医療関係者を守ることに、医療崩壊を防がなければならない。国民にはぜひわれわれの声に耳を傾けてほしい」とした。感染対策と社会経済活動の両立に向けては「万全な感染予防対策が結果的に一番の経済対策となる」と強調した。このまま拡大すれば、緊急事態宣言などの厳しい政策を取らざるを得なくなるとした。

政府が現時点で見直す考えはないとしている「Go To トラベル」については「政府の方針に対して変更を求めることはあまり有効ではないかなと思う。日医として国民に働き掛けたいという思いでお願いしている」と述べた。Go To トラベルが感染拡大につながったかという質問に対しては、エビデンスははっきりしないとした上で「きっかけになったということは間違いない」との見解を示した。

【メディファクス】

## ■ 定額負担拡大「まずは検証を」

— 猪口副会長 —

猪口雄二副会長は11月18日の会見で、200床以上の一般病院への定額負担拡大について、今年4月に対象が見直されたばかりだとし、まずはしっかりと検証すべきだと主張した。地域によって事情が異なるため、全国一律に病床規模で線引きできるものではないとし、「200床以上の一般病院という切り口は少し乱暴ではないか」と述べた。併せて、再診時の定額徴収が極めて少ないと指摘し、再診時の定額負担を強化すべきだとした。

紹介状なしで大病院を受診した際の定額負

担の対象は、特定機能病院および許可病床数400床以上の地域医療支援病院となっていたが、今年4月の診療報酬改定で、特定機能病院および一般病床200床以上の地域医療支援病院に広がった。再診で定額負担を徴収した患者の比率はわずか0.1%となっている。

外来機能の分化については、社会保障審議会・医療部会や医療計画の見直し等に関する検討会で、丁寧に議論することが先決だとの見解を示した。議論に当たっては、実態把握とともに、医療資源だけでなく、医師の教育課程も含めた将来的な視点も必要とした。現状では、特定機能病院でも慢性期の外来診療が行われていると指摘。一方で、地域の医療連携の主軸となる基幹的病院が地域医療支援病院になっていない状況もあるとした。こうした現状を見直すことで病院や外来の機能分化は推進できるとした。【メディファクス】

## ■ ワクチン、「集団への接種体制検討を」

— 衆院厚労委で釜菴常任理事 —

釜菴敏常任理事は、参考人として招かれた11月17日の衆院厚生労働委員会で、政府が来年前半までに全国民分の確保を目指す新型コロナウイルスワクチンの接種体制に言及した。釜菴氏は個別接種が望ましいとした一方、厳格な温度管理の必要性のほか、「大量に、例えば1000接種分の供給が（一括で）行われるとなると、個別接種だけで対応するのは難しい」と指摘。集団への接種に向けた地域での接種体制を速やかに検討する必要があるとの見解を示した。

一方、「各自自治体での集団接種の経験が薄

れた。経験のある人材も不足し、コロナワクチンに向けた体制を急速に整えるのは容易ではない」とも指摘し、市町村の体制整備が「大きな検討課題」とした。集団接種の留意点として、動線の分離や混雑の回避などの工夫を挙げた。また、医師などは「別の医療も提供しつつ、予防接種もやらなければならない。そこについても十分考えないといけない」と強調した。

このほか、接種は義務ではなく、希望者に行うことが重要とした。【メディファクス】

## ■ 中間取りまとめ案を提示、次回決着も

— 厚労省・働き方推進検討会 —

厚生労働省は11月18日に開いた「医師の働き方改革の推進に関する検討会」に、これまでの議論を踏まえた「中間とりまとめ（案）」を示した。早ければ次回年内予定の検討会でまとめ、来年の通常国会に関連法案を提出する構えだ。その後は、取りまとめ案に盛り込んだ「今後の検討事項」の議論を進めつつ、医師の時間外労働上限規制が施行される2024年度に向け、さらなる検討を重ねる。

中間取りまとめ案は、法制化の措置が必要な事項を示した第1章が中心で、▽地域医療確保の暫定特例水準（B水準）と集中的技能向上水準（C水準）の対象医療機関の指定▽追加的健康確保措置の義務化と履行確保▽医師労働時間短縮計画▽複数医療機関に勤務する医師▽評価機能▽医師の労働時間短縮等に関する大臣指針一で構成。続く第2章は「医師の時間外労働の実態把握」とし、第3章に「今後の検討事項」を入れた。

検討会で焦点の一つとなった医師の副業・兼業を盛り込んだ「複数医療機関に勤務する医師」の項目では、副業・兼業先の労働時間の把握方法として「医療機関において雇用する医師が副業・兼業を行っていることを把握している場合は、医師の自己申告等により、労働時間数の見込みや実績を、主たる勤務先の医療機関が把握する」ことなどを記載。副業・兼業関係での地域医療体制への影響は「医師の働き方改革の地域医療提供体制への影響についても医療審議会で審議する」ことなどを書き込んだ。

関連法案成立後の議論が見込まれる「今後の検討事項」には、B水準の対象となる医療機能のうち「公共性と不確実性が強く働くものとして都道府県知事が地域医療の確保のために必要と認める医療機関」の対象範囲の検討などを入れた。他にも大学病院について、「労働時間の短縮が診療のみならず、研究や教育にも大きな影響を与える可能性がある」と言及し「今後、特に大学病院における働き方改革の在り方については検討が必要である」とした。

### ●大きな課題に「現場の医師の理解」

中間取りまとめ案に沿った議論では、構成員から幅広い意見が出た。「今後の検討事項」については鈴木幸雄構成員（横浜市立大付属病院産婦人科助教）が「制度設計の議論はかなり進んできているが、それをどう個人個人の医師に理解してもらい、実行してもらうかを検討課題として加えてほしい」と要望。検討会の議論について「現場の医師が理解を深めていくロードマップ」も必要だと指摘した。厚労省の担当者や迫井正深医政局長も、議論

の内容を現場に落とし込んでいくことの重要性を強調した。 【メディファクス】

## ■ メッセージ付きフェースシールド

— 5000枚が日医に —

日本医師会は11月16日、全国の中学生バレーボール選手がメッセージカードを添えたフェースシールド5000枚の寄贈を受けた。プロビーチバレーボール選手の越川優氏が全国でイベントを開催し、参加した中学生が新型コロナウイルス感染症と闘う医療従事者へのメッセージを書き込んだ。

越川氏は同感染症で試合の機会が失われてしまった中学生バレーボール選手の思い出づくりにと、交流試合を全国で開催した。フェースシールドの寄贈は祭り用品の販売などを手掛けるアイチが企画し、クラウドファンディングで資金を集めた。

日医会館で行われた贈呈式では、越川氏が寄贈に至った経緯を説明し、中川俊男会長から感謝状が贈られた。中川会長は「一枚一枚のフェースシールドに込められた生徒たちの思いを胸に、日医は医療従事者への支援、医療提供体制の確保に全力で取り組む所存だ。終息に向けて共に困難に立ち向かっていこう」と感謝の言葉を述べた。

【メディファクス】

### 【お知らせ】

11月24日（火）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は27日（金）となりますので、予めご承知おきください。

日医広報課